

ブラジル中銀、8会合連続で政策金利を据え置き

2019年3月22日
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

- ブラジル中央銀行（以下、中銀）は市場予想通り、政策金利を6.50%に据え置きました。
- テメル元大統領が逮捕されたことで、現政権が進める年金改革にマイナスの影響が出るのが懸念されています。
- ブラジルにとって財政健全化は喫緊の課題であり、今後も年金改革法案を巡る動きがレアルの主な変動要因となると見込まれます。

【8会合連続で政策金利を据え置き】

中銀は2019年3月20日（現地時間）、政策金利を6.50%に据え置くことを全会一致で決定しました。2018年5月の会合以降、8会合連続での据え置きとなります。なお今回はロベルト・カンポス・ネト氏が中銀総裁に就任して以来、初の会合でした。

2018年の実質GDP成長率は前年比+1.1%と緩やかな伸びに留まっており、また、インフレ率についても2019年2月は前年同月比+3.89%と政策目標（2019年は4.25%±1.5%）の下限に近い水準に抑制されています。

中銀は声明文で経済活動は中銀の想定を下回ると言及しており、足元では利下げに動くとの予想も市場で出始めています。

なお、ボルソナロ政権が最重要課題と位置付ける年金改革法案の動向は依然不透明であり、中銀は当面政策金利を据え置くもの見込まれます。

【テメル前大統領逮捕、現政権の運営に影響も】

2019年3月21日（現地時間）、テメル前大統領が収賄容疑で逮捕されました。

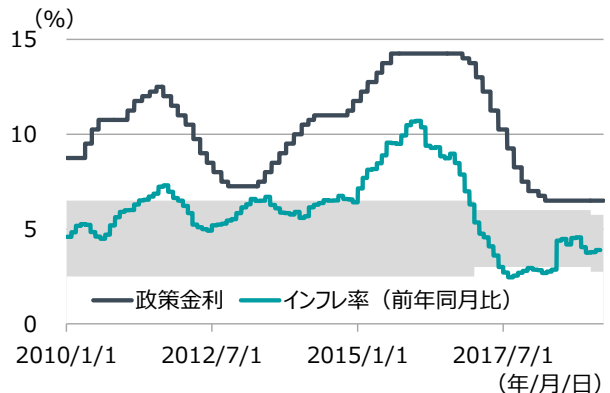
ブラジルの大統領経験者を見ると、ルラ氏は汚職問題で有罪となり、その後を引き継いだルセフ氏も国営石油会社ペトロbrasに関する汚職問題で大統領を弾劾されました。今回、テメル氏も逮捕されたことで、ブラジルの政界に対する懸念から年金改革法案の審議に影響が出る可能性が心配され、レアルは下落しました。

なお、現大統領のボルソナロ氏は議員歴こそ長いものの政治の中枢からは遠く離れた存在であったこと等から、これまでの大統領経験者とは異なり、収賄等からは縁遠い政治家であると見られています。また、ボルソナロ氏を支える主要閣僚等も民間企業出身者が多く、クリーンなイメージを持たれているようです。

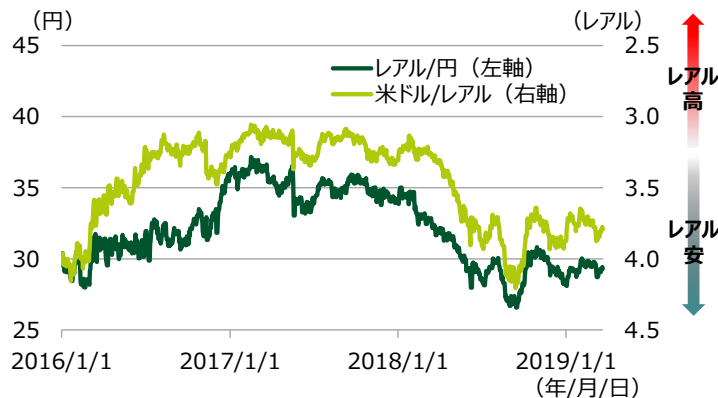
現在ボルソナロ氏はテメル氏が推し進めていた財政改革路線を継承し、中でも年金改革法案を最重要課題と位置付け法案成立を目指しています。しかし、年金の受給年齢の引き上げ等、国民生活に大きな影響を与えることから、現時点では可決に必要な議席数を確保できていません。

ボルソナロ氏は既に提出している法案を修正する可能性も打ち出す等、早期の可決を目指しています。ブラジルにとって財政健全化は喫緊の課題であり、今後も年金改革法案を巡る動きがレアルの主な変動要因となると見込まれます。

【図表】政策金利・インフレ率の推移
(2010年1月1日～2019年3月21日、日次)



【図表】ブラジル・レアル（対円、対米ドル）の推移
(2016年1月1日～2019年3月21日、日次)



出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
 ※ インフレ率 = IPCA (拡大消費者物価指数) とは、最低給与からその40倍の給与水準までの家計を調査対象にした消費者物価指数。政府の公式インフレ指標。
 ※ インフレ率は2019年2月まで。
 ※ データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ブラジル中銀、8会合連続で政策金利を据え置き

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

このページは、販売会社である新生銀行によるご留意事項となります。

投資信託一般について

- 投資信託は、預金ではなく、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、新生銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は主に国内外の有価証券に投資しますので、以下に列挙するリスクや国内外の政治経済状況等の変化等により、基準価額（外国籍投資信託の場合、純資産価格）が変動し、投資元本を割り込むことがあります。過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではなく、運用の利益および損失はすべて投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。
 - 価格変動リスク：株式、公社債など値動きのある有価証券を組入れて投資することによる基準価額の変動リスク。
 - 為替変動リスク：外国の株式や公社債などの有価証券などを組入れて投資を行う場合の、為替相場の変動の影響による基準価額の変動リスク。外貨建て投資信託の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動により円換算ベースでは投資元本を割り込むことがあります。
 - 発行者（または保証会社）の信用リスク：組入れ有価証券の発行者（または保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部機関の評価の変化やその他の信用状況の変化等の影響に基づく基準価額の変動リスク。
- 投資信託には以下の通りお客さまに直接、または間接的にご負担いただく手数料や費用があります。
 - お申し込み時…申込手数料（国内籍投資信託は約定金額に対して、外国籍投資信託は申込金額に対して税込最大 3.24%）がかかります。
 - 運用期間中…信託報酬・管理報酬（純資産総額に対して年率・税込最大 3.0%）がかかるほか、その他信託期間中に発生する費用（組入れ有価証券の売買委託手数料、監査費用、成功報酬、投資先ファンドにかかる費用等があり、運用状況等により変動するため、事前に料率および上限額を示すことはできません）がかかります。
 - 換金時…信託財産留保額（基準価額に対して最大 2.0%または一万口あたり最大 300 円）や買戻し手数料（当初募集価額に対して最大 5.0%）がかかります。

これらの手数料等の合計額については、ご購入ファンド、ご購入金額、その運用状況、お客さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドごとに手数料や費用は異なります。各ファンドの手数料・費用等の詳細は契約締結前交付書面（目論見書および目論見書補完書面）でご確認ください。

- 投資信託のご購入・換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ交換する場合には、上記手数料・費用のほか、当行の定める為替手数料がかかります。
- 投資信託の換金（解約・買取）については、ファンドによってクローズド期間（換金することができない期間）が設定されているものや特定日にしか換金の申し込みができないものがあるほか、換金までに相当の期間がかかることがあります。
- 投資信託をお申し込みの際には、あらかじめ最新の契約締結前交付書面（目論見書および目論見書補完書面）の内容を必ずご確認ください。お客さまご自身でご判断ください。
- 目論見書および目論見書補完書面は、店頭や郵送で入手いただけるほか、新生パワーダイレクトでもご確認いただけます（店頭で取り扱いのないファンドの目論見書および目論見書補完書面は新生パワーダイレクトでご確認ください）。なお、投資信託の取り扱いのない店舗ではご用意しておりません。
- 交付目論見書と請求目論見書が分冊となっている場合、請求目論見書はご請求いただいたお客さまにお送りしております。新生パワーコールまでご連絡ください。
- 投資信託のお申し込み・換金等のお取り扱いは新生銀行、設定・運用は投資信託委託会社、信託財産の管理等は信託銀行が行います。

[2016年7月1日現在]

販売会社：株式会社新生銀行
登録金融機関：関東財務局長（登金）第 10 号
加入協会：日本証券業協会・一般社団法人 金融先物取引業協会